

(様式第 2 号)

年 月 日

宮津市長 様

事業計画書

1 申請者名称・概要等

団体名	
団体代表者名 (※ 1)	役 職 代表者名
事務所所在地	
連絡先・担当者名	役 職 担当者名 T E L F A X メ ー ル
定款・規約	別紙として添付すること。
役員名簿	別紙として添付すること。
団体の設立時期	年 月 日 設立
団体の設立目的	
団体の主な活動実績	
会計報告書等 (※ 2)	直近 2 期分を別紙添付すること

※ 1 個人による申請の場合は、「団体名」の欄は空欄とし、「団体代表者名」の欄に申請者名を記入してください。

※ 2 会計報告書等とは、団体の場合は決算報告書、個人の場合は確定申告書・源泉徴収票等過去の収支等が分かる書類のことを指します。

(注) 計画書の各記入欄が足りない場合は、記入欄を拡大するなど調整して記入してください。

事業コンセプト	主な利用層	
	利用形態	
	その他	
事業による波及効果 ※今回の空き家活用モデルにより、周辺の地域や空き家所有者等にどのような効果をもたらすのか記載してください		
周辺のまちなみとの調和 ※周辺のまちなみとの調和に向けた工夫を記載してください		
情報発信内容・手法 ※構築した物件を広く情報発信するための取組を具体的に記載してください		
上記以外の特記事項		

5 施工予定業者等

施工予定業者等	<input type="checkbox"/> 次の業者に改修工事を発注する予定。 業者名 所在地 電 話 — — <input type="checkbox"/> 申請者が直接施工する予定。
---------	---

6 工事実施期間及び利用開始予定日

工事着手予定日	年 月 日	工事完了予定日	年 月 日
利用開始予定日	年 月 日		

7 事業開始後の収支見通し（1カ月あたり）

（千円単位）

		事業当初	軌道に乗った後 年 月 頃	左記の数字の積算根拠等
事業収入	家賃収入			
	合 計①			
経 費	人件費 (注)			
	支払家賃			
	返済支払			
	合 計②			
利 益 (①-②)				

(注) 個人事業主の場合、事業主の人件費は含めません。

※ 単位は「千円単位」としてください。

8 建築関係法令等への適合に対する事前確認状況

市の都市住宅課と協議し、事業が実施可能か否かを事前に確認している。

その他（ ）

9 安全性への配慮等

改修後において、利用に際し安全性に支障がないよう計画している。

（昭和56年5月31日以前に着工された建築物の場合）改修工事において、耐震性に配慮するよう努める。